

平成 27 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 山口 悟郎
(コード番号 6971 東証 第 1 部)
問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
(TEL (075) 604-3500)

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、当第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）の実績及び当第 3 四半期連結会計期間（平成 27 年 10 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで）以降の事業環境見通しを踏まえ、平成 27 年 4 月 27 日に公表しました平成 28 年 3 月期通期連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）を修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	1,600,000	160,000	184,000	120,000	327.10
今回発表予想 (B)	1,530,000	110,000	140,000	85,000	231.70
増減額 (B-A)	-70,000	-50,000	-44,000	-35,000	-95.40
増減率 (%)	-4.4%	-31.3%	-23.9%	-29.2%	-29.2%
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	1,526,536	93,428	121,862	115,875	315.85

2. 通期業績予想の修正理由

当第 3 四半期連結会計期間以降の経済環境は、中国経済の減速が懸念されるとともに、欧州及び新興国経済の先行きにも不透明感が高まっています。これらの見通しを背景に、デジタルコ
ンシューマ機器の生産台数は総じて期初の想定を下回って推移する見通しであり、自動車関連及
び産業機器市場での生産活動も拡大のペースが鈍化するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社の部品及び機器事業に対する需要は期初の想定を下回る見通し
であることから、4 月に公表した通期連結業績予想を修正します。

将来予想に関する注意事項：

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

以上